

東京市立日比谷図書館構想とその設立経緯

慶應義塾大学大学院文学研究科
図書館・情報学専攻
吉田 昭子
a-yosida@comp.metro-u.ac.jp

1 はじめに

東京都立日比谷図書館は、東京市立図書館として明治41年11月に設立された。首都東京の図書館として長くその名を知られ、昭和48年の東京都立中央図書館の設立以後は、一般図書資料の閲覧貸出を中心とした図書館となった。ここでは日比谷図書館の歴史のうち、創成期である明治期の設立の経緯に焦点をあてる。

東京都立日比谷図書館長等を歴任した佐藤政孝の『東京の図書館百年の歩み』(泰流社 平成8)、『市民社会と図書館の歩み』(第一法規 昭和54)等はあるが、東京の公立図書館事業史を詳細にたどった研究は意外に少ない。

昭和40年7月東京都公立図書館長協議会は、東京の公共図書館に事業の歴史的研究が欠けているという反省から、東京都公立図書館史編纂委員会を設け、典拠資料の所在調査を行い、年表を作成した。それが『東京都公立図書館略史 1872-1968』(東京都立日比谷図書館 昭和44)である。この中で、第2章を「東京市立図書館の創設」にあて、日比谷図書館設立についてとりあげている。跋文から、日比谷図書館刊の『東京市立図書館と其事業』、『五十年紀要』等を典拠として作成されていることがわかる。

このうち『東京市立図書館と其事業』は

大正10年10月に創刊された、東京市立日比谷図書館報であり、昭和3年11月30日刊の第48号は日比谷図書館創立20周年記念号にあたるため、特集が組まれている。その歴史的資料としての重要性に着目し、平成17年にはフジミ書房から合本復刻版が出版されている。

一方、『五十年紀要』(昭和34)は日比谷図書館創立50周年記念誌で、沿革、現況、論考にわけて記録した資料である。刊行目的は日比谷図書館の歩みを忠実に記録し、図書館の姿をありのままに描写することにあった。第1章前史で日比谷図書館の創設について触れている。

両資料の刊行以後、東京市立図書館の歴史を論じる中で、これらは繰り返し引用されることになる。他方、これら以外の一次資料を用いて、具体的な設立経緯、構想の解明や事実確認等は十分行われていない。

そこで、本発表では、一次資料に依りつつ次の3点について具体的に見ていきたい。

- (1) 図書館設立構想具体化の時期およびその内容
- (2) 設立構想のキーパーソン
- (3) 日比谷図書館建設位置

調査した一次資料は、当時の新聞雑誌類および現存する公文書や会議録である。

2 日比谷図書館設立構想の推移

日比谷図書館の設立はいつごろから具体化していったのだろうか。

東京市立図書館刊行の事業報告『東京市立図書館一覧』明治41年～42年では、設立については明治37年3月の東京市議会議員坪谷善四郎等の建議が議決されたことに起因すると記述している。『東京都公立図書館略史 1872-1968』でも、学校教育の充実に比べて、社会教育分野の図書館の普及が必ずしも十分でない状況の中、市立図書館設立の世論に結びつき、明治37年3月の東京市会における決議に結実したと説明している。図書館設立の具体化が市会での建議議決にあり、さらにそれが明治35年の私立大橋図書館の設立成功に影響を受けたことは多くの文献が指摘するところである。

一方、明治37年以前の動きについて、『五十年紀要』は、明治35年10月10日の東京市教育会による松田市長宛の「通俗図書館設立建議」において、東京市には帝国図書館以外に一二の私立図書館があるのみであり、首都東京として通俗図書館の設立は急務であるという主張が展開されたこと、坪谷善四郎が「東京市立図書館論」（『東京市教育時報』35号）で図書館の必要を述べ、具体的な設立維持の方法を提言したことが設立の機運を高めたと評価している。

佐藤は『市民社会と図書館の歩み』の中で、市立図書館設立の論議が市内外の識者の中で盛んになったのは、おそらく明治20年代の後半の頃であるとし、日本文庫協会が東京市に、市立図書館の規模について、

当協会に諮詢せられたいと申し入れていることから考えても、明治33年にすでに設立の動きが市当局にあったことは間違いないとしている。佐藤の指摘する、明治20年代は大日本教育会書籍館が成立し、各地方教育会に対して通俗図書館の設立が奨励された時期にあたる。時代背景として、全国的に図書館設立機運が高まった時期であり、東京においても東京市教育会が果たした役割は大きいと考えるのは自然である。

『日本図書館協会五十年史』（日本図書館協会 平成元）にも、明治33年11月に東京帝国大学で開催した秋季例会で、設立間近い東京市立図書館の規模計画等について東京市より本会へ諮詢申込の件を議決したことが記されている。なお、前年の明治32年には日本初の図書館単独法規「図書館令」が公布されている。

創立前史について最も詳しく記録しているのは、昭和3年11月『東京市立図書館と其事業』第48号掲載の日比谷図書館主事伊東平蔵による講演記録「廿年前に於ける我が国図書館事業を顧みて」である。明治33年に寺田勇吉（1853-1921）が、東京市教育会副会長に就任し、伊東に教育会調査部委員を依頼し、その際に作成した東京市における図書館に関する「図書館設置の方法」と題した原案が掲載されている。

東京都公文書館に残されている公文書類から、坪谷の設立建議の経緯をたどることができる。『明治三十七年東京市会議事速記録』第3号によると、東京市立図書館設立建議は明治37年1月28日付で坪谷善四郎から

「日比谷公園ニ市立図書館ヲ建設スル為ニ理事者八案ヲ具シテ提出セラレンコトヲ望ム」として、東京市議会議長大岡育造宛に提出された。建議の可決は3月8日付で起草され、尾崎行雄東京市長に報告された起案文書も残っている。

『明治三十八年東京市会議事速記録』18号によると、明治38年11月11日に坪谷善四郎が図書館設立について質問している。市立図書館設立建議を全会一致で可決したが、時局の都合で実現していない。各地方において戦捷記念として公立図書館の設立事業があげられているように、東京市でも戦捷記念事業として早く設立してほしい。尾崎市長はこれに答えて、現在専門家に相談し、設計調査等を委託し、草案を立て予算も出来上がり、参事会にかけ市会にかけの段階にあると回答している。

『明治三十九年東京市会議事速記録』第16号市立図書館建設継続予算によると、建設費は134,100円を133,180円に修正して、明治39年7月28日に決議された。9月28日起草起案文の「市立図書館、名称に関する件」で、図書館の名称は「東京市日比谷図書館」と定められた。

同年11月20日施行の「市立図書館設立認可願書進達」に、設置要領が記載され、位置は東京市日比谷公園内、名称は東京市立図書館、敷地および建物坪数が720坪、竣工予定は明治40年12月末日となっている。縮尺200分の1の1、2階の図書館配置図が付されている。

明治38から39年の状況は、全国の新聞に

掲載された図書館関係記事を時代別に集めた『新聞集成図書館』（大空社 1992）からたどることができる。明治38年11月23日の『万朝報』の「東京市図書館」には、市の教育課が立案し、市参事会に提示し戸野教育課長が主任となって、上田萬年、市島謙吉、伊東平蔵の意見を徴し、20日正式に立案、市参事会に提出したとある。

また、明治39年2月16日付の『都新聞』の「日比谷公園の図書館」は昨年以來東京市学務委員会で調査中の東京市立図書館は当初新たに土地を買収し、閲覧室を煉瓦造とする予定だったが、日比谷公園内で閲覧室を木造とし、当初の予算15万円を10万円に切り詰め、市当局は小規模通俗図書館を5個以上建設する予定であると報じている。

3 設立構想のキーパーソン

既存文献類で設立構想上のキーパーソンとしてあげられるのが、坪谷善四郎と寺田勇吉である。坪谷は博文館の編集局長や取締役等の出版業の要職や東京市議会議員を務め、寺田勇吉は教育行政官として著名である。次に、坪谷の「東京市立図書館論」（明治35）と寺田の「東京市立図書館創立設計案」（明治37）の対比を表に示した。

	坪谷	寺田
創設費	15万円	9万円
維持費	年6000円	年6000円
閲覧者	1日500人	1日300人
閲覧料	3銭	2銭
竣工期間	3ヵ年継続	2年以内
建設地	日比谷公園	日比谷か芝公園

寺田の構想は創立経費をかなり節約して見積もり、閲覧者を開館後3年間は1日平均300人、4年後からは400人と想定し、30000冊の所蔵を計画している。明治34年頃の東京市教育会伊東平蔵らの設置計画原案が、建設費用3千円、維持費一ヵ年840円、当初所蔵数3000から5000部、学校等への仮設も可とした小規模なものになっているのとは対照的である。

坪谷の構想は1日平均閲覧者500人、3銭の閲覧料を徴収し、図書購入費と製本費に閲覧料をあてる。書庫狭隘化対策として、閲覧者が減った資料は漸次払い下げというものである。

『東京市立日比谷図書館一覧』明治41年～42年は、日比谷図書館が、市民のために普通百科の図書を収集して、広く公衆の閲覧に供することを目的とした通俗図書館に属するので、本来は無料閲覧、簡易自由主義をとるが、やむを得ず多少の拘束をせざるを得ないとしている。

坪谷の発想と日比谷図書館開設時の考え方には相違が見られ、通俗図書館の閲覧料徴収の是非については、当時の新聞でも論議が行われている。

4 日比谷図書館の建設位置

『五十年紀要』では、日比谷公園に選んだ第一の理由を日比谷公園設計の当時、図書館の予定地を日比谷門内西側に置いたこととし、市の南部にこれらの機関の設備がないこと、図書館は公園を離れるべきではないことなどをあげている。

坪谷は東京市会における設立建議において、すでに日比谷公園での設立を明記している。しかし、『明治三十九年東京市会議事速記録』第16号によると、日比谷以外の芝公園、市役所付近という意見も出て、踏査を行なった結果、閲覧者が散歩できる公園付近が良く、交通の便や市役所に近い日比谷が適切と判断し、市土木課のボーリングを行い建設可能なことを確認したと述べている。

明治38年12月29日付の『報知新聞』の「市設図書館」の記事では、文部省側には日比谷公園は手狭なので、公園にこだわらず交通の便のよい場所に設置したほうがよいという意見もあり、場所は未定であると報じている。一次資料から、文部省や市議会の意見と図書館専門家たちの意見に相違があったことがうかがえる。

5 今後に向けて

今回の調査を進める過程で、東京市立日比谷図書館の設立が、坪谷善四郎、寺田勇吉をはじめとするキーパーソン達や、図書館関係者の人的関係と努力の上に実現したことを再認識した。

ここで特に興味深いのは、明治期に論じられている、書庫狭隘化対策や受益者負担論、図書館の役割分担の明確化等の問題が、実は現代に通じる身近な課題であることである。現在残されている、東京市立日比谷図書館に関する資料は、度重なる災害や戦災等で失われたものも多いが、今後も一次資料による調査や検証を続けていきたい。